香取　幸子　議員（自民誠和会）

高齢者施策の課題と今後の展望について問う

町長 補聴器購入費助成事業の実施を準備

質問　高齢化が進行し、住み慣れた地域で健康かつ自立した生活を継続できるよう施策の重要性が増している。特に、要介護認定を受けていない、または要介護度が低い「元気な高齢者」に対する予防施策は、健康寿命の延伸、医療費・介護費の適正化に不可欠である。

　団塊の世代が後期高齢者となる今、自立高齢者施策の現状と課題、人生100年時代と言われる高齢者像に対応する今後の施策について、所見を伺う。

町長　町では、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者の健康増進と、特に介護予防の取組を積極的に推進している。しかし、閉じこもりがちな高齢者へのアプローチなどの課題がある。今後も、MIZCULや寄り合いハウスいこいなどを拠点とし、高齢者が支えられる側だけでなく支える側としても活躍できる機会を創出していく。

　現在、都の補助事業を活用した補聴器購入費助成事業の実施を準備している。聞こえの問題が改善され、認知機能低下などの予防効果を期待する。

下澤　章夫　議員（自民誠和会）

コミュニティバス、デマンド交通のさらなる取り組みについて

町長 引き続き利便性の向上に取り組む

質問　コミュニティバスとデマンド交通は、交通不便地域の住民の移動手段として重要な位置を占めている。利便性向上のためのさらなる取り組みについて、次の2点の所見を伺う。

質問①　コミュニティバスの運行における免許返納者や高齢者への割引券の配布および一日有効券発行キャンペーンの実施について。

町長　免許返納者や高齢者を優遇する施策に留まらず、社会参加を促す視点が重要である。外出の動機づけを促し、公共交通のリピーターを獲得する仕組みづくりのため、公共交通と連携した施設や店舗における割引などの実施を、今後研究する。

町内を走るコミュニティバスと
デマンド交通「チョイソコみずほまち」

質問②　デマンド交通実証実験における年齢制限廃止および町外運行箇所の増設について。

町長　年齢制限廃止は考えていないが、運行改善施策で、利用対象の拡大は検討の余地がある。町外運行箇所の増設は、営業再開予定のフレッシュランド西多摩に乗降場の設定を検討する。引き続き、地域住民や交通事業者などの声に耳を傾け、調整を図りながら利便性の向上に取り組んでいく。

古宮　郁夫　議員（自民誠和会）

学校教育、国の指針と町の裁量について

教育長 最重要課題を学力向上とする

質問　文部科学省は2024年度に実施した「経年変化分析調査」の結果を公表し、小・中学校4教科について、学力の大幅低下の改善に取り組むとした。国は、教育課程編成の基本的考え方を示し、部局と協議した上で教育課程に関する法制上の仕組みを整え、国の指針や総則を定め、取り扱いを規定する。他方、町は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、その役割を担ってきた。町の裁量とは何か、施策展開のこれまでと今後の取り組みを伺う。

教育長　各学校の教育課程は、学校を設置する自治体の教育委員会が規則を定めた上で管理し、町長が予算編成をすることが定められている。この教育課程の管理、予算編成について町の裁量が認められる部分がある。

　町の裁量になる部分として最重要課題を学力向上とし、授業改善、教員の指導力向上に取り組んでいる。

　実態をみて今後の教育施策を推進し、町の未来を担う子どもたちに必要な力を養っていく。

原　隆夫　議員（公明党）

教室に内線電話を設置するなど不審者侵入対策の強化を

教育長 内線電話の設置は、現時点では難しい

質問　令和7年5月、立川市内の小学校に不審者が侵入し、教職員5人が負傷する事件が発生した。この事件について教員から「各教室に内線電話を設置してほしい。多くの教員も望んでおり、設置されている学校もある。」との声があった。不審者侵入対策だけでなく児童・生徒の急病などの場合も有効である。各学校には危機管理マニュアルもあり、訓練等も行われているが、町の小・中学校の不審者侵入対策をさらに強化すべきと考えるが。

教育長　学校の不審者侵入対策は、防犯カメラの設置、さすまた配置、警察と連携した訓練、非常通報装置の設置、危機管理マニュアルの策定およびそれに基づく訓練などを通して、児童・生徒の安全確保に努めている。

　内線電話の設置は、防犯面だけでなく、急病対策としても有効なことは承知しているが、高額な設置費用が見込まれるため、補助金の獲得見込みがない現時点では難しいと考える。

　GIGAタブレットの活用も含め、学校の安全性が向上するよう取り組んでいく。

生成AIが作成した内線電話のイメージ